

一般財団法人 港湾空港総合技術センター

I 法人の概要（令和7年4月1日現在）

- 1 所 在 地 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館3F
2 設 立 年 月 日 平成6年5月30日
3 代 表 者 理事長 山縣 宣彦
4 一 般 正 味 財 産 5,758,101千円（うち出捐金の合計 467,786千円）
5 北九州市の出捐金 10,000千円（出捐の割合 2.1%）
6 役 職 員 数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11人	0人	0人	11人
常 勤	7人	0人	0人	7人
非常勤	4人	0人	0人	4人
職 員	405人	0人	0人	405人

II 令和6年度事業実績

令和6年度は、一般財団法人港湾空港総合技術センター（以下「SCOPE」という。）にとっては創立30周年の節目の年であり、令和元年に策定した「SCOPE ビジョン2030」のフォローアップを実施して、これから具体的な施策の強化・充実を示すとともに、定款の一部変更を6月に施行して国や地方公共団体等の日々進化する多様なニーズへの対応等を図ることを示したところである。

この「SCOPE ビジョン2030 フォローアップ版」及び新定款を踏まえて、前年度に引き続き、DX（デジタルトランスフォーメーション）やカーボンニュートラルの推進を進めながら、「新たな業務への挑戦と高付加価値化」、「社会に還元する業務の継続・充実」及び「組織・人材の基盤整備」に取り組んだ。

「新たな業務への挑戦と高付加価値化」に関しては、港湾でのICT活用工事やBIM/CIMによる3次元データの活用などi-Constructionの調査研究を行うとともに、全国の港湾を対象に港湾計画や港湾施設に関する情報の電子化を推進するための取り組みであるサイバーポート（港湾インフラ分野）の機能拡張を行った。港湾工事の脱炭素化方策、空港施設の脱炭素化及びブルーカーボンに関する調査研究にも積極的に取り組んだ。福岡空港第2滑走路の供用支援や継続中の港湾、海岸、空港整備事業に対する技術支援に加え、能登半島地震対応、羽田空港アクセス鉄道事業など本格化したプロジェクトへの技術支援も進めた。ゴム防舷材試験環境証明事業においては初めて証明書を発行した。洋上風力発電プロジェクトについては北九州港におけるマリンワランティーサーバイヤー（MWS）業務を実施した。

「社会に還元するための業務の継続・充実」に関しては、大学等に対する研究開発助成や実験施設等の改修への助成を行うとともに、大学や港湾空港技術研究所等との共同研究や、将来の事業への活用や業務の効率化を視野に入れた先行的な調査研究にも取り組んだ。海上・空港工事施工管理技術者の資格試験、Web配信を併用した各種講習会や講演会を開催するなど技術の普及・啓発に取

り組んだ。将来の港湾・空港分野の技術者の確保・育成のため、インターンシップの受入を本部及び全国10支部で実施するとともに、大学において港湾に関する出前講座等を実施した。地方創生応援税制（いわゆる企業版ふるさと納税）を活用して地方公共団体に対して港湾計画策定等に向けた支援を行う「魅力ある「みなとづくり」支援事業」を実施した。

「組織・人材の基盤整備」については、新卒者の採用を初めて行うとともに、今後も採用を続ける若手職員のキャリアアップの仕組みを検討した。就職・求人サイトを活用して新たなプロジェクトに対応できる専門技術者を引き続き採用した。職員増加やWeb会議に対応するため、支部等の事務室の拡張や移転を行うとともに、職員親睦への支援を行うなど職場環境の改善にも努めた。物価高騰による生活への負担増加の状況も踏まえ、職員の賃上げをはじめとした待遇改善を行った。

定款事業項目に沿って、以下のとおりに事業を実施した。

1 技術に関する調査研究事業

- (1)入札・契約の制度や仕組みに関する調査研究
- (2)積算体系・積算基準の適正化に関する調査研究
- (3)施工計画の作成、施工方法の標準化に関する調査研究
- (4)ライフサイクルマネジメントや施設の維持管理に関する調査研究
- (5)3次元データを活用し調査・設計・施工から維持管理まで一体的にマネジメントする技術及びその体系化に関する調査研究
- (6)洋上風力発電施設の建設技術に関する調査研究
- (7)脱炭素社会の実現に向けた調査研究

2 システムに関する調査研究事業

- (1)情報処理システムに関する調査研究
- (2)業務システムの開発・普及に関する調査研究
- (3)サイバーポート（港湾インフラ分野）の構築等に関する調査研究

3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

4 技術及びシステムの普及・啓発並びに技術者の育成に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

- (1)技術情報の広報・発信
- (2)技術者の指導・育成のための講演会・講習会等の実施
- (3)研究開発への支援・助成
- (4)技術情報の海外への発信・普及及び技術協力
- (5)将来の港湾・空港分野の技術者の確保・育成

5 審査・認定に関する事業

- (1)建設資材の品質審査・証明事業
- (2)港湾/空港関連の資格認定制度

6 技術支援に関する事業

- (1)公共事業の品質確保
- (2)人材育成への取り組み
- (3)洋上風力発電プロジェクトに係る技術支援
- (4)能登半島地震への対応

7 将来の港湾整備推進に関する事業

8 SCOPEにおける新たな人材の確保及び人材育成に関する事業

III 令和6年度決算

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	153,411,099	134,038,784	19,372,315
未収入金	8,613,266,545	7,824,724,458	788,542,087
前払金	64,507,326	17,581,879	46,925,447
流動資産合計	8,831,184,970	7,976,345,121	854,839,849
2. 固定資産			
建物	1,339,858,279	1,286,630,960	53,227,319
什器備品	58,997,494	36,625,889	22,371,605
土地	910,647,322	910,647,322	0
建設仮勘定	0	0	0
電話加入権	533,554	533,554	0
ソフトウェア	19,778,697	27,394,615	▲7,615,918
敷金保証金	391,167,266	322,141,169	69,026,097
投資有価証券	62,000,000	62,000,000	0
固定資産合計	2,782,982,612	2,645,973,509	137,009,103
資産合計	11,614,167,582	10,622,318,630	991,848,952
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,902,317,927	1,951,383,364	▲49,065,437
未払法人税等	181,740,700	94,437,300	87,303,400
前受金	102,570,619	19,376,519	83,194,100
預り金	51,319,870	87,797,867	▲36,477,997
短期借入金	3,300,000,000	2,800,000,000	500,000,000
流動負債合計	5,537,949,116	4,952,995,050	584,954,066
2. 固定負債			
退職給付引当金	297,513,043	308,611,722	▲11,098,679
受入保証金	20,604,400	20,474,400	130,000
固定負債合計	318,117,443	329,086,122	▲10,968,679
負債合計	5,856,066,559	5,282,081,172	573,985,387
正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	5,758,101,023	5,340,237,458	417,863,565

(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	5,758,101,023	5,340,237,458	417,863,565
負債及び正味財産合計	11,614,167,582	10,622,318,630	991,848,952

2 正味財産増減計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日 (単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収益	13,403,600	13,730,000	▲326,400
会費収益	13,403,600	13,730,000	▲326,400
② 事業収益	12,891,869,775	12,013,710,067	878,159,708
技術の普及・啓発事業収益	7,379,673	7,884,916	▲505,243
情報の収集・提供事業収益	41,679,000	37,345,000	4,334,000
技術に関する調査研究事業収益	4,693,629,429	3,972,112,595	721,516,834
システムに関する調査研究事業収益	1,519,372,079	1,437,356,198	82,015,881
審査・認定事業収益	18,531,500	19,758,000	▲1,226,500
技術支援事業収益	6,611,278,094	6,539,253,358	72,024,736
③ 雑収益	79,775,072	75,736,360	4,038,712
受取利息	283,133	8,092	275,041
不動産賃貸収入	65,018,308	63,046,085	1,972,223
雑収益	14,473,631	12,682,183	1,791,448
経常収益計	12,985,048,447	12,103,176,427	881,872,020
(2) 経常費用			
① 事業費			
技術の普及・啓発事業費	11,972,922,474	11,531,031,963	441,890,511
情報の収集・提供事業費	199,748,903	231,724,503	▲31,975,600
技術に関する調査研究事業費	91,695,958	97,662,493	▲5,966,535
システムに関する調査研究事業費	3,984,094,636	3,623,975,165	360,119,471
審査・認定事業費	11,314,144,249	1,547,702,840	▲233,558,591
技術支援事業費	94,639,489	73,996,575	20,642,914
技術支援事業費	6,288,599,239	5,955,970,387	332,628,852
② 管理費	387,900,558	295,571,107	92,329,451
経常費用計	12,360,823,032	11,826,603,070	534,219,962
当期経常増減額	624,225,415	276,573,357	347,652,058
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			

経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	24,619,450	73,485	24,545,965
経常外費用計	24,619,450	73,485	24,545,965
当期経常外増減額	▲ 24,619,450	▲ 73,485	▲ 24,545,965
税引前当期一般正味財産増減額	599,605,965	276,499,872	323,106,093
法人税、住民税及び事業税	181,742,400	94,437,300	87,305,100
当期一般正味財産増減額	417,863,565	182,062,572	235,800,993
一般正味財産期首残高	5,340,237,458	5,158,174,886	182,062,572
一般正味財産期末残高	5,758,101,023	5,340,237,458	417,863,565
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	5,758,101,023	5,340,237,458	417,863,565

IV 令和7年度事業計画

港湾空港に関する発注、施工、維持管理等における調査研究の更なる充実を引き続き図るとともに、港湾空港整備を担う人材確保等の課題並びに脱炭素社会の実現に向けた洋上風力発電及びブルーカーボン等に関する調査研究に積極的に取り組むこととする。

特に重点を置くのは、積算・建設マネジメント技術のレベルアップ、デジタルトランスフォーメーション（DX）の調査研究の推進、デジタル技術を活用した港湾・空港事業の生産性向上、新技術の活用支援及び生成AIの活用、防舷材品質確保システムの検討、インターンシップの受入体制強化、大学等の研究機関との共同研究及び研究支援の拡充、洋上風力発電の導入に関する調査研究及びプロジェクト支援、ブルーカーボンや港湾工事・空港建築施設等の脱炭素化に向けた調査研究、港湾計画の策定支援等である。これらの事業を円滑に実施するとともにマネジメント体制を強化するため、執行体制の拡充を含めた組織体制を充実強化する。

以上のような基本的な方針に基づき、令和7年度において下記の事業を実施する。

1 技術に関する調査研究事業

(1)港湾・空港分野における技術課題に関する調査研究

2 システムに関する調査研究事業

(1)港湾空港分野の情報処理システムの開発・機能改良に関する調査研究

3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

(1)作業船情報の収集・提供

(2)港湾・空港請負工事積算基準データの提供

4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

(1)技術情報の広報・発信

(2)研究開発への支援・助成

(3)技術者の指導・育成のための講演会・講習会等の実施

- (4)技術情報の海外への発信・普及及び技術協力
- (5)港湾・空港分野における外国人労働者の受け入れに関する調査研究

5 審査・認定に関する事業

- (1)建設資材の品質審査・証明事業
- (2)海上及び空港工事施工管理技術者、並びに空港土木施設点検評価技士に関する資格認定制度

6 技術支援に関する事業

- (1)港湾・空港分野における施工品質管理、維持管理等に係る技術支援
- (2)洋上風力発電プロジェクトに係る技術支援

7 将来の港湾整備推進に関する事業

- (1)魅力ある「みなとづくり」支援事業

8 新たな人材の確保及び人材育成に関する事業

- (1)新卒者等若手技術系職員の採用及び育成

V 令和7年度予算

1 収支予算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日 (単位:千円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収益	13,402	13,730	▲328
会 費 収 益	13,402	13,730	▲328
② 事業収益	12,784,336	11,864,108	920,228
技術の普及・啓発事業収益	7,200	8,300	▲1,100
情報の収集・提供事業収益	40,760	40,700	60,000
技術に関する調査研究事業収益	4,416,729	3,933,275	483,454
システムに関する調査研究事業収益	1,400,000	1,293,340	106,660
審査・認定事業収益	19,905	21,687	▲1,782
技術支援事業収益	6,899,742	6,566,806	332,936
③ 雑収益	80,698	77,028	3,670
受 取 利 息	0	0	0
不 動 产 賃 貸 収 入	67,966	65,618	2,348
雑 収 益	12,732	11,410	1,322
経常収益計	12,878,436	11,954,866	923,570
(2) 経常費用			
① 事業費	12,461,459	11,605,472	855,987
技術の普及・啓発事業費	190,707	204,546	▲13,839
情報の収集・提供事業費	88,219	81,908	6,311
技術に関する調査研究事業費	4,283,110	3,787,161	495,949
システムに関する調査研究事業費	1,326,976	1,248,608	78,368
審査・認定事業費	54,025	61,036	▲7,011
技術支援事業費	6,518,422	6,222,213	296,209
② 管理費	406,762	306,089	100,673
経常費用計	12,868,221	11,911,561	956,660
当期経常増減額	10,215	43,305	▲33,090
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	23,000	▲23,000
当期経常外増減額	0	▲23,000	23,000
税引前当期一般正味財産増減額	10,215	20,305	▲10,090
法人税、住民税及び事業税	3,430	6,810	▲3,380
当期一般正味財産増減額	6,785	13,495	▲6,710
一般正味財産期首残高	4,089,437	4,075,942	13,495
一般正味財産期末残高	4,096,222	4,089,437	6,785
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,096,222	4,089,437	6,785

VI 役員名簿

令和7年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	山縣宣彦	代表理事・理事長
理事	縣忠明	産経新聞社 客員論説委員
//	大野正人	代表理事・専務理事
//	大橋正和	中央大学 名誉教授
//	岡本圭司	業務執行理事
//	鈴木徹	業務執行理事
//	建山和由	立命館大学 総合科学技術研究機構 教授
//	中島靖	業務執行理事
//	松田英三	パルス経済研究会 代表
//	松田英光	業務執行理事
//	松原裕	常務理事
//	水上純一	常務理事
監事	細川恭史	一般財団法人海域環境研究機構 顧問
//	前田博	森・濱田松本法律事務所 弁護士